

自己啓発による通信教育制度 実態調査レポート '10 概要

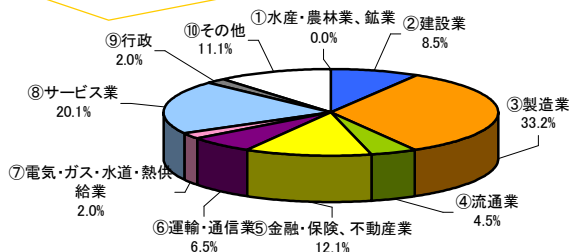
●調査概要

・調査対象：企業内の教育・研修を担当されている方
・調査期間：2010年6月11日～6月12日

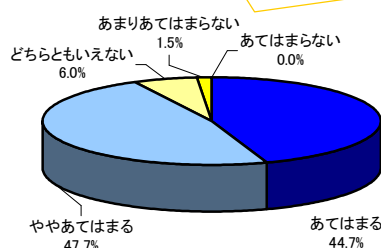
・調査方法：非公開型インターネットアンケート
・有効回答数：199件

1 回答者の属性

業種別では「製造業」「サービス業」の割合が多く、全体の50%強を占めた。なお、従業員規模では、従業員1,001人以上が全体の34.7%、従業員301～1,000人以下が25.6%、従業員1～300人以下が39.7%であった。



自社の教育訓練に改善の余地があると答えた担当者が92.4%と大多数を占めた。

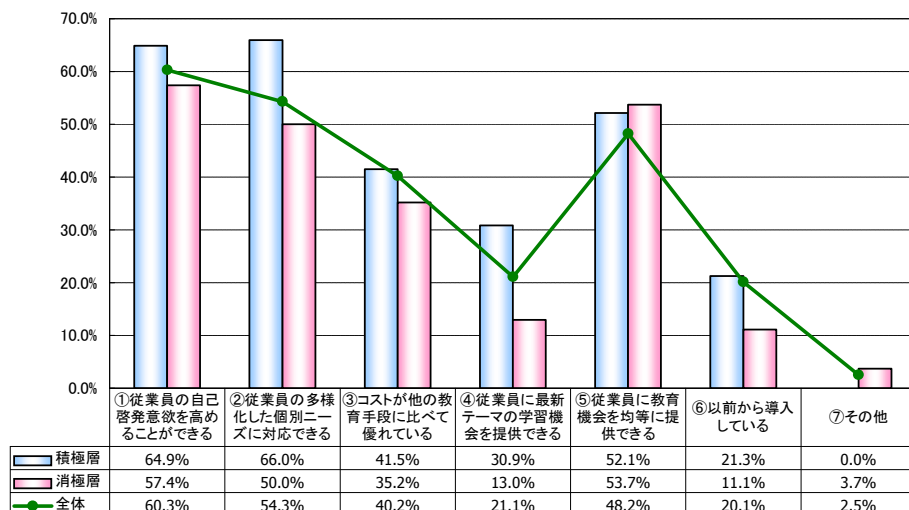


本調査では、自社の教育訓練の状況が活発かどうかの設問に対して「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた企業(計47.3%)を「積極層」、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」と答えた企業を「消極層」と定義し分析を試みた。

2 自己啓発通信教育制度の運用状況

～多様なニーズに応え、均等な教育機会を提供するために通信教育を導入～

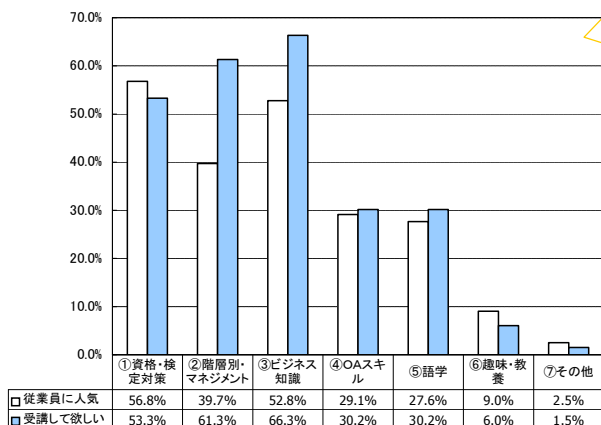
■自己啓発へ通信教育を選択した理由は「意欲喚起」「多様なニーズへの対応」「均等な教育機会提供」



・「従業員の自己啓発意欲を高めることができる」が約6割(60.3%)。次いで「従業員の多様なニーズに対応できる」54.3%。

・特に積極層では「個別ニーズへの対応」を挙げる比率が消極層と比べて高かった。また、積極層は「最新テーマの学習機会提供」も理由として挙げる企業が多かった。

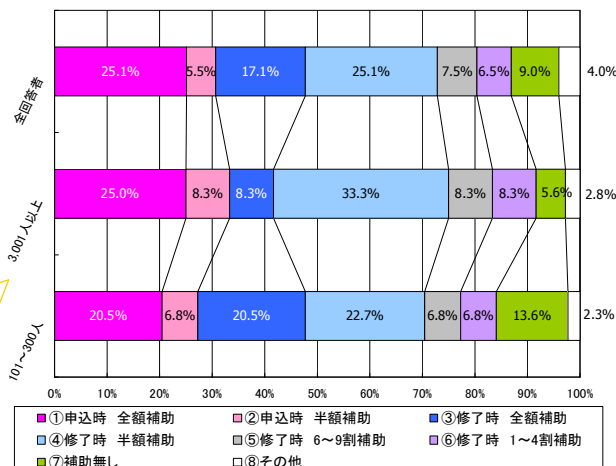
■従業員の受けたい講座と、企業が従業員に受けて欲しい講座に大きな差



従業員は「資格検定対策」、企業側は「ビジネス知識」「階層別・マネジメント」。人気講座は企業規模でも違いが見られる。

全体では「修了時半額補助」「申込時全額補助」が同率で最多であった。中小企業では「修了時全額補助」も多い。

■受講料補助を行っている企業は全体の85%超



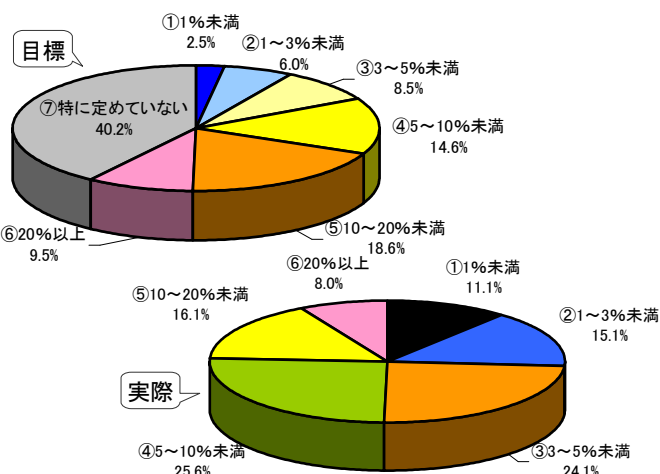
「運用状況」に関するその他の調査結果 (調査結果は「完全版」に掲載しています。)

■自己啓発通信教育の導入目的のTOPは「従業員の知識・スキルアップ」～通信教育導入目的 / ■講座の選択基準は、「受講料」と「業務に直結」するかどうか。積極層は「教材」も重視～講座の選択基準 / ■「資格・検定対策」講座の人気は変わらず～従業員人気講座 / ■受講料補助は、「上限なし」が最多～受講料補助の上限額
◆上記のほか ●募集対象者 ●開講回数 ●講座紹介数 ●従業員に受講してほしい講座 ●受講料補助制度 についての調査結果を掲載

3 受講率向上施策

～受講率は多くの企業にとって課題。教育訓練積極企業は複合的な施策を実施～

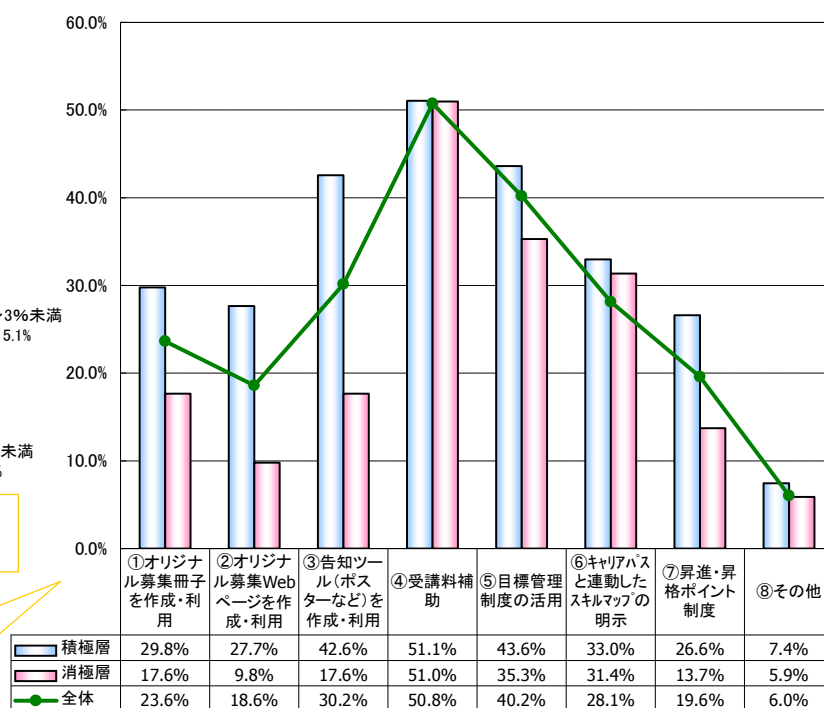
■目標「10～20%」に対し実際の受講率は「3～10%」



・約6割の企業が受講率の目標を定めている。実際の受講率は「3～10%未満」が約5割にのぼる。

・「受講料補助」と「スキルマップの明示」は差が見られなかったものの、その他の施策については積極層のほうが活発に行っていることがわかる。特に、積極層は従業員への告知方法においてさまざまな手立てをとっていることがわかる。

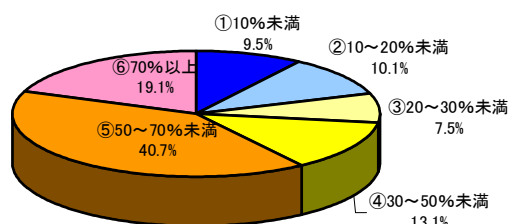
■教育訓練に積極的な企業のほうが複合的な施策を実施



4 修了率向上施策

～積極層では「受講状況の把握」「上司のフォロー」など施策を複合的に実施～

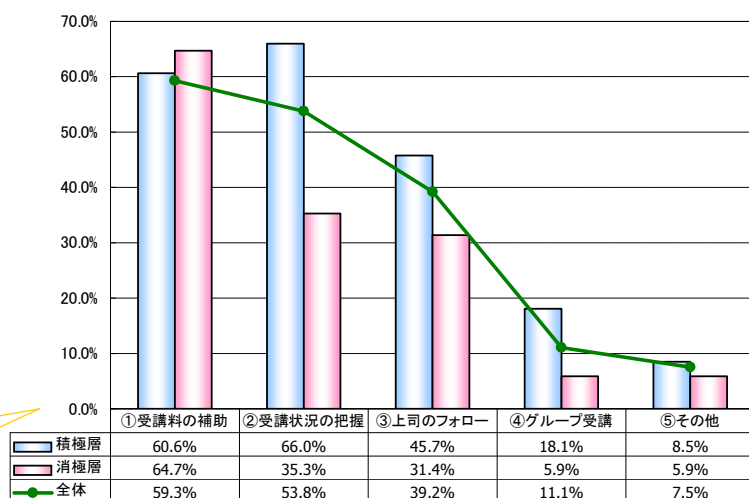
■修了率が50%以上の企業が約6割



・回答割合の最多は、「50～70%未満」で、約4割(40.7%)。
・「70%以上」の企業も約2割(19.1%)。
・積極層では修了率「70%以上」が24.5%という結果も。

積極層では「受講状況の把握」「上司のフォロー」「グループ受講」の各施策を積極的に実施している。

■積極層はあらゆる施策を複合的に実施



「受講率向上施策」「修了率向上施策」に関するその他の調査項目 (調査結果は「完全版」に掲載しています。)

■昨年と比べ、約3割が受講率は増加と回答 ～昨年と比較した受講率の変化 / ■55.8%の担当者が現在の受講率に不満 ～受講率に対する満足度 / ■受講率向上には、受講料全額補助が効果が高い。修了時よりも申込時の方が効果的 ～受講率と受講料補助との関連性 / ■修了率の高い企業ほど複合的な施策を実施 ～修了率と修了率向上施策との関連性

◆上記のほか、●受講率向上施策(規模別) ●受講率と受講料補助との関連性 ●修了率向上施策(規模別)、等を掲載

5 自己啓発通信教育の課題と今後

仲介者としての教育担当の役割と悩み — 提言に代えて —

ご希望の方には、完全版を提供いたします(無料)。お気軽にお問合せください!

日本マンパワー 人材開発営業本部

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町47-1
TEL 03-5294-5070 FAX 03-5294-5078

札幌 TEL 011-221-0377
中部 TEL 052-218-4122
広島 TEL 082-249-0945

仙台 TEL 022-221-7991
関西 TEL 06-6266-3355
九州 TEL 092-720-7030